Ⅱ　教育研究の内容・方法等

1　開設授業科目における専兼比率

（表３-①）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	英文学科	専門科目	専任担当科目数（A）	16.2	48.0	64.2
			兼任担当科目数（B）	12.8	38.0	50.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	55.9%	55.8%	55.8%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.3	62.9	63.2
			兼任担当科目数（B）	0.7	34.1	34.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	30.0%	64.8%	64.5%
	心理・応用コミュニケーション学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.7	38.8	49.5
			兼任担当科目数（B）	0.3	18.2	18.5
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	97.3%	68.1%	72.8%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.3	66.7	67.0
			兼任担当科目数（B）	0.7	36.3	37.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	30.0%	64.8%	64.4%

（表３-②）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門科目	専任担当科目数（A）	6.0	53.8	59.8
			兼任担当科目数（B）	0.0	35.2	35.2
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	60.4%	62.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.4	67.8	68.2
			兼任担当科目数（B）	0.6	35.2	35.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	40.0%	65.8%	65.6%
	経営情報学科	専門科目	専任担当科目数（A）	2.7	51.4	65.1
			兼任担当科目数（B）	0.3	24.6	35.9
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	90.0%	67.6%	64.5%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.7	68.8	69.5
			兼任担当科目数（B）	0.3	34.2	34.5
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	70.0%	66.8%	66.8%
	経済法学科	専門科目	専任担当科目数（A）	0.0	57.0	57.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	33.0	33.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	-	63.3%	63.3%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.3	68.6	68.9
			兼任担当科目数（B）	0.7	34.4	35.1
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	30.0%	66.6%	66.3%

（表３-③）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
社会福祉学部	福祉計画学科	専門科目	専任担当科目数（A）	9.5	47.7	71.2
			兼任担当科目数（B）	0.5	14.3	27.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	95.0%	76.9%	71.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.7	70.3	71.0
			兼任担当科目数（B）	0.3	30.7	31.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	70.0%	69.6%	69.6%
	福祉臨床学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.2	41.2	64.9
			兼任担当科目数（B）	2.8	8.8	24.1
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	78.5%	82.4%	72.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.7	70.1	70.8
			兼任担当科目数（B）	0.3	30.9	31.2
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	70.0%	69.4%	69.4%
	福祉心理学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.0	38.7	62.7
			兼任担当科目数（B）	0.0	10.3	23.3
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	79.0%	72.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	1.0	69.8	70.8
			兼任担当科目数（B）	0.0	31.2	31.2
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	69.1%	69.4%

※本学では科目の区分を「必修科目」「選択科目」のみの設定にしており、自由科目を設けていない。上表の「必修選択科目」には、本学の「選択科目」のうち修得単位数の指定がある科目群に含まれる科目を記載している。そのため、学科によっては「必修科目」＋「選択必修科目」＝「全開設授業科目」となっている。

［注］１　ここでいう「専任担当科目数」 には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。

２ 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入すること。

３　セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

４ 「全開設授業科目」は、「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではないので注意すること。「選択科目」、「自由科目」を記入する必要は無い。

５　同一科目を週２回実施している場合の計算方法は下記の通りである。

①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数１、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数１となる。

②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数１、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。

６　実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となる）。